

収 支 報 告 書

（令和 6 年分）

（ふりがな）

1 政治団体の名称

ふくおかけんしょうこうせいじれんめいやながわしぶ

福岡県商工政治連盟柳川支部

2 主たる事務所の所在地

福岡県柳川市三橋町今古賀199-1 柳川市商工会内

3 代表者の氏名

中川 貴臣

4 会計責任者の氏名

大橋 忠秀

連絡先 **柳川市商工会 石橋正次**
（担当者）

（電 話） **0944-73-5400**

政治団体の区分

- | | |
|---------------------------------|---|
| ☐ 政党 | ☐ 政治資金規正法第18条の2
第1項の規定による政治団体 |
| ☐ 政党の支部 | ☒ その他の政治団体 |
| ☐ 政治資金団体 | ☐ その他の政治団体の支部 |

活動区域の区分

- | | |
|---------------------------------------|---|
| ☐ 2以上の都道府県の区域等 | ☒ 同一の都道府県の区域内 |
|---------------------------------------|---|

資金管理団体の指定の有無

- | |
|---------------------------------------|
| ☒ 無 |
| ☐ 有 |
- （以下は、指定「有」の場合のみ記入）

公職の種類

（現職・候補者の別）（現職・候補者）

資金管理団体

の届出をした

者の氏名

国会議員関係政治団体の区分

- | |
|---|
| ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第1号に係る国会議員関係政治団体 |
| ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第2号に係る国会議員関係政治団体 |

公職の候補者
の氏名

公職の種類

（現職・候補者の別）（現職・候補者）

資金管理団体の指定の期間

令和	年	月	日から
令和	年	月	日まで

国会議員関係政治団体に関する 特例の適用期間

令和	年	月	日から
令和	年	月	日まで

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考3）										年分	整理区分	入力	バ収
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		期別内 ☒ 17② ☐ 表紙 ☒ バ支 ☐	期別外 ☐ 解散 ☐ 内容 ☒ 資産 ☐	

必須様式(1/4)

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額						1	4	1	8	0	2	①+②
(前年からの繰越額)						5	1	7	9	7		① (前年報告書の繰越額)
(本年の収入額) 2 収入項目別金額の内訳 の(1)～(6)の計						9	0	0	0	5		② (本年の収入)
支 出 総 額						8	7	0	1	0		③ (その13の合計を記入)
翌年への繰越額						5	4	7	9	2		①+②-③

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額						9	0	0	0	0	
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)										2	3

(2) 寄附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考
(ア) 個人からの寄附 (うち特定寄附)		内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 個人)
(イ) 法人その他の団体からの寄附		内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 法人その他の団体)
(ウ) 政治団体からの寄附		内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 政治団体)
小計 ((ア)+(イ)+(ウ)) (寄附のうち寄附のあつせんによるもの)		④
イ 政党匿名寄附		⑤
合 計 (ア+イ)		④+⑤

(その6)

(6)その他の収入										
摘 要		金 額								備 考
		十	百	千	万	十	百	千	万	
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
本 頁 上 記 の 小 計										
1 件10万円未満のもの									5	
合 計									5	

※ 1 件10万円以上の収入については、個別に内容を記載し、それ以外のものについては、一括して「1 件10万円未満のもの」欄に合算して計上すること。
なお、預金利子については、同一金融機関の同一種類の預金利子であれば、証書番号が異なっても、まとめて1 件とし、その利子の合計額が10万円以上であれば、収入年月日ごとに内訳を記載すること。

その他収入

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表												
項 目		金 額							備 考 (※)			
1 経常経費			十		百		千			「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目(人件費を除く)ごとにその14 に内訳を記載すること		
(1) 人件費											⑥	
(2) 光熱水費											⑦	
(3) 備品・消耗品費											⑧	
(4) 事務所費											⑨	
小 計												
2 政治活動費										項目ごとにその15 に内訳を記載すること		
(1) 組織活動費							8	7	0	1	0	⑪ 県商工政治連盟会費、大会費、セミナー
(2) 選挙関係費												⑫
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費												⑬ (ア+イ+ウ+エ)
ア 機関紙誌の発行事業費												
イ 宣伝事業費												
ウ 政治資金パーティー開催事業費												
エ その他の事業費												
(4) 調査研究費												⑭
(5) 寄附・交付金												⑮
(6) その他の経費												⑯ 振込手数料
小 計							8	7	0	1	0	⑰ (⑪～⑯の計)
合 計							8	7	0	1	0	⑩+⑰

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式その16により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

(3) 政治活動費の内訳							項目別区分 組織活動費 / (大会費 /)							
支出の目的		金 額					年 月 日		支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)		支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)		備 考	
				十		百								
本頁上記の小計														
その他の支出						87010	/							
合 計						87010	/							

※「項目別区分」欄には、その１３「２政治活動費」中の(1)～(6)(ただし(3)についてはア～エ)のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。
 なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別荘とすること。

※ 1件5万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
項 目 別 区 分	有 ^(※)	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金銭信託	☐	☒	
キ 有価証券	☐	☒	
ク 出資による権利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

※ 有の場合、その内訳を(その18)に記入すること。

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- ☐ 1 領収書等の写し
- ☐ 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- ☐ 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

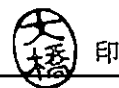
この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日

令和 7年 2月 2日

政治団体の名称 福岡県商工政治連盟柳川支部

会計責任者の氏名 大橋 忠秀



※ 以下は解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入すること。

〔 代表者の氏名 〕

印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。

解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。

宣誓日は、必ず記載し提出すること。